



2020年6月30日 日興アセットマネジメント株式会社



ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

デジタル化が遅れた日本の巻き返しを ビジネスチャンスとする企業に投資



年決算型)が受賞しました。

「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、

「Morningstar Award "Fund of the Year 2017"」の「国内株式大型 部門」において「優秀ファンド賞」を受賞しました。

コロナ・ショックを経て、基準価額は年初来高値を更新



当ファンド(1年決算型)の基準価額は、コロナ・ショックに伴なう世界的な株価急落を受け、一時、3割強下落し たものの、その後の反発局面を捉え、6月初めにはコロナ・ショック前の1月につけた年初来高値を上回りました。 本資料では、「新しい生活様式」が求められるようになり、日本でオンライン化の普及に一段と拍車がかかると いう、当ファンドを取り巻く足元の好環境や、運用状況などについて、お伝えします。



下落 局面

不透明感から、市場も当ファンドも急落

- 新型コロナウイルスの世界的感染拡大に伴ない、 都市封鎖などの規制が拡がり、経済活動が制限 されたことで、景気減速懸念が拡がる。
- 世界景気や企業業績の悪化懸念に加え、感染収束 のめどが立たないという不透明感もあり、市場が 大幅に下落し、当ファンドにも影響が及んだ。

局面「新しい生活様式」が当ファンドの追い風に

- 各国の強力・迅速な金融・財政政策や、経済活動 再開の動きなどを受け、不安感が後退した一方で、 景気回復期待が台頭。
- また、「新しい生活様式」が求められるようになり、 オンライン化関連銘柄などが物色されたことに より、当ファンドは市場を上回る反発を遂げる。





販売用資料

「新しい生活様式」が促す、身の回りでの「オンライン化」の拡がり

「新しい生活様式」の下、移動や接触を伴なわない「オンライン」「リモート」などを活用する動きが、より身近 な分野においても勢いを増しており、日本のロボティクス関連技術・サービスへの追い風となっています。



with コロナ











新型コロナウイルス

「新しい生活様式」(日常生活を営む上での基本的生活様式)

換気

咳エチケット

【ロボティクス関連技術の普及加速が期待される分野の例】

柔軟な働き方の導入

ICT(情報通信技術)を活用した 柔軟な働き方の環境整備



- ・テレワーク(在宅勤務)は、大企業で普及が進む 一方、中小企業での導入はこれから。
- リモートアクセスシステムや認証セキュリティ 製品などの需要拡大や、クラウド、RPA*の利用 加速が見込まれる。 *ロホ゛ティック・フ゜ロセス・オートメーション

間接業務の効率化・自動化

効率化・自動化に向けた IT投資の加速に期待



- ・人事や総務、経理などの間接業務の効率化に 向け、AI、IoT**、ビッグデータの活用が加速へ。
- 関連システムを開発・提供する企業に加え、IT ベンダー(情報サービス企業)にも追い風になる と期待される。 **モノのインターネット化

コールセンター補助

AIの活用で業務支援と サービスの向上をめざす



- ・オンライン化の普及につれ、照会先となるコー ルセンターへの需要増加が加速する見通し。
- ・業務支援やサービス向上に向け、音声認識、 言語処理、機械学習などのAI(人工知能)機能 や自動化へのニーズが高まると考えられる。

教育・医療のオンライン化

生徒1人に1情報端末などの 「GIGAスクール構想」は加速へ



- ・国・地方自治体の支援により、オンライン授業の 導入・普及や学校のIT化が加速する見通し。
- 期間限定で全面解禁となったオンライン診療 は、生産性や利便性の向上、医療費抑制に つながる可能性があり、今後が注目される。
- ※ 上記は例であり、写真・図はイメージです。また、関連企業の当ファンドへの組入れを約束するものではありません。

デジタル分野において、失地回復余地が大きい日本

【2019年のデジタル競争カランキング上位24ヵ国・地域】

順位	国名	順 位	国名	順 位	国名	順位	国名
1	米国	7	フィンランド	13	台湾	19	アイルランド
2	シンガポール	8	香港	14	オーストラリア	20	オーストリア
3	スウェーデン	9	ノルウェー	15	英国	21	ルクセンブルク
4	デンマーク	10	韓国	16	イスラエル	22	中国
5	スイス	11	カナダ	17	ドイツ	23	日本
6	オランダ	12	アラブ 首長国連邦	18	ニュー ジーランド	24	フランス

出所: IMD「IMD World Digital Competitiveness Ranking 2019」 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。 • デジタル競争力では、日本は63ヵ国 中23位と、シンガポール、香港、韓国、 台湾、中国などのアジア勢を下回って います。

安倍首相は今年6月、経団連の総会での ビデオメッセージで、「今、100年に1度の 危機を迎えているが、100年に1度のチャ ンスでもある」として、テレワークの推進や オンライン診療の解禁 などに言及、「困難の中 からチャンスを見出し、

新たな行動へつなげる」と強調しました。



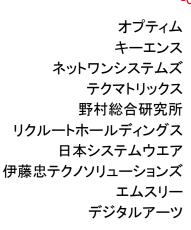


販売用資料

相場が回復基調だった過去2ヵ月の当ファンドの振り返り

- 当ファンドのマザーファンドは、2020年3月末から5月末にかけて21.97%の上昇となりました。
- 同パフォーマンスに対する組入銘柄の寄与度を見ると、オンライン化など、デジタル技術で変革を起こす DX(デジタル・トランスフォーメーション)*関連銘柄が上位を占めており、貢献が大きかったことがわかります。
 - *Digital transformation: デジタル技術を活用し、私たちの暮らしやビジネスをより良いものに変革すること







- ・2位のキーエンス以外はいずれも、 オンライン化、ネットワーク構築、 システム構築、セキュリティ、ビッグ データなどのDX関連銘柄だった。
- ・キーエンスはFA(ファクトリーオート メーション)用各種センサーの大手。 手元資金の盤石さも評価されたと みられる。



- ・寄与度下位の内、株価が下落したのは、ビル、工場、住宅など向けオートメーション機器メーカーのアズビルと、日本電信電話およびNTTドコモの3社にとどまる。
- ・3社とも、今春の決算発表時に、 2021年3月期の業績見通しの公表 を見送ったことなどが嫌気されたと みられる。また、NTTドコモの場合、 3月下旬に株価が約18年ぶりの 高値をつけた後だっただけに、 下落が大きくなったとみられる。
- ※寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。
- ※寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

上記は、情報提供を目的として、ジャパン・ロボティクス株式マザーファンドのパフォーマンス寄与度についてまとめたものです。 個別銘柄については、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。





販売用資料

※写真、イラストはイメージです。

銘柄別パフォーマンス寄与度が大きかった銘柄のご紹介①



オプティム

業種:情報技術

時価総額:約1,530億円

スマートフォン、タブレット、PCなどをクラウド上で一元管理し、セキュリティ対策を施す「Optimal Biz」を中心に事業を展開、各企業のAl、loTビジネスをサポートするプラットフォーム「OPTiM Cloud IoT OS」も提供を開始。



豊富な技術力と事業創造力で新市場を開拓

- Al·loT・クラウド・ロボティクス分野での同社 の高度な技術力を、各産業の大手企業との 協業に活かし、新市場を開拓。
- 建設、医療、農業などの分野で、IT化により、 コスト削減や安全性向上などに貢献。



建設現場での遠隔作業支援 オンライン診療

*(2017年1月初~2020年5月末) **(2017年3月期~2022年3月期予想) 4 (千円) 株価(左軸) 30 2 20 1 10 0 17年 18年 19年 20年 21年 22年 **2021年3月期以降のEPSは2020年6月現在の市場予想。

【株価*とEPS**(1株当たり利益)の推移】





農業の省人化



ネットワンシステムズ

業種:情報技術

時価総額:約2,804億円

ネットワーク機器のインストールを専業とした企業から、クラウドビルダーを標榜するネットワークインテグレーターへと変貌。クラウド・セキュリティ・IoTなど、企業のICT基盤全体の支援に向け、ネットワークの構築に加え、セキュリティ対策や運用監視なども提供。

マルチベンダーとして、高い 実証力による利活用ノウハウを提供

- スマート工場に注力し、主要製造業種の 大手と協業を進めており、製造業のIoT化 の進展に伴なう恩恵は大きいと考えられる。
- 大規模病院を対象としたヘルスケアや、 教育システム分野にも注力。



スマート工場

【株価*とEPS**(1株当たり利益)の推移】

*(2017年1月初~2020年5月末) **(2017年3月期~2022年3月期予想)



【注力市場】



ヘルスケア



教育

各社IR資料や信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成

※時価総額は2020年5月末時点

上記は、情報提供を目的として、ジャパン・ロボティクス株式マザーファンドのパフォーマンス寄与度上位銘柄についてまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。また、上記は過去のものおよび予想であり、将来の価格の上昇や運用成果などを約束するするものではありません。



販売用資料

※写真、イラストはイメージです。

銘柄別パフォーマンス寄与度が大きかった銘柄のご紹介②



伊藤忠テクノ ・ションズ

業種:情報技術

時価総額:約8,736億円

伊藤忠商事の子会社で、コンサルティングやインフラ構築、システム開発、 システムの運用・保守まで一貫して手掛けるシステムインテグレーター。 自社データセンターなどを活用したクラウドサービスにも注力。携帯キャリ アのほか、金融機関、製造業、流通業、公共など、幅広い顧客層を持つ。

POINT

リーディング・カンパニーとして

丁産業の進化を担う

- DXや働き方改革の推進に伴なう新しいテクノロジー の活用、5Gの導入など、国内IT投資の拡大から 恩恵が見込まれる。
- クラウドサービスやアプリケーション保守・役務提供 型ビジネスなどの拡大に注力。



情報诵信

【株価*とEPS**(1株当たり利益)の推移】

*(2017年1月初~2020年5月末) **(2017年3月期~2022年3月期予想)



【主要事業グループ】



(千円) EPS(右軸)

エンタープライズ

一株価(左軸)

【株価*とEPS**(1株当たり利益)の推移】

*(2017年1月初~2020年5月末) **(2017年3月期~2022年3月期予想)



広域・社会インフラ

60

40



エムスリー

業種:ヘルスケア

時価総額:約2.9兆円

医療従事者向けの医薬品情報サイトを運営。製薬会社のMR(医薬情報 担当者)の業務を代替する同サイトは、日本の医師の約9割が登録して おり、契約する製薬会社は約70社。世界10ヵ国・地域で事業展開し、 世界規模のプラットフォーマーをめざす。ソニーの持ち分法適用会社。

インターネットというメディアを 活用し、 医療の世界を変革



- 医療機関向け遠隔サービスで、ソニーなどと協業 へ。LINEと共同出資のLINEへルスケアが今夏に もオンライン診療アプリをリリース。
- 新型コロナウイルスによる肺炎をAlを使って診断 するシステムを中国のアリババと共同開発。



Medicine(医療)

市場予想。

18年

19年

20年

**2021年3月期以降のEPSは2020年6月現在の



Media(メディア)



Metamorphosis(変革)

各社IR資料や信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成

※時価総額は2020年5月末時点

上記は、情報提供を目的として、ジャパン・ロボティクス株式マザーファンドのパフォーマンス寄与度上位銘柄についてまとめたもの です。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありま せん。また、上記は過去のものおよび予想であり、将来の価格の上昇や運用成果などを約束するするものではありません。



販売用資料

※写真、イラストはイメージです。

銘柄別パフォーマンス寄与度が大きかった銘柄のご紹介③



デジタルアーツ

業種:情報技術

時価総額:約1,214億円

インターネット社会の不安を取り除くソリューションの創出をめざし、企業・ 官公庁・学校・家庭向けに情報セキュリティ事業を展開。製品の企画・ 開発から販売・サポートまで同社で一貫して行なっており、サポート、 ソフトウェアのバージョンアップなど、ユーザーの要望にいち早く対応。



「GIGAスクール構想」 加速の動きが追い風に

- 外部からの攻撃の多様化・高度化、セキュリティ人材 の不足、テレワークの普及などから、セキュリティ製品 の需要増加が見込まれる。
- 児童生徒1人1台の情報端末整備を掲げるGIGA スクール構想の加速に伴ない、恩恵が期待される。

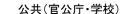
【株価*とEPS**(1株当たり利益)の推移】

*(2017年1月初~2020年5月末) **(2017年3月期~2022年3月期予想)



【顧客層】







家庭



各社IR資料や信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成 ※時価総額は2020年5月末時点

当資料は、投資者の皆様に「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを 目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の 市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

上記は、情報提供を目的として、ジャパン・ロボティクス株式マザーファンドのパフォーマンス寄与度上位銘柄についてまとめたもの です。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありま せん。また、上記は過去のものおよび予想であり、将来の価格の上昇や運用成果などを約束するするものではありません。





販売用資料

ファンドマネージャーからのコメント

●内需系の銘柄および外需系の銘柄に対する見方(投資配分)

当ファンドは、その時々の市場環境に応じ、内需系および外需系の銘柄の投資比率を調整し、幅広く成長機会を捉えることで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっています。

内需系 の銘柄 注目ポイント: 課題先進国・日本が抱える巨大需要

労働カ不足、介護・医療負担の増加、インフラの老朽化といった、日本国内の課題解決に向けて、ロボティクス関連技術を用いたサービス・製品を提供する企業群

日本の課題を デジタル化で解決

外需系 の銘柄 注目ポイント: 世界をリードする日本の高い技術力

日本独自の差別化されたロボティクス関連技術やブランド 力で、国内のみならず海外の需要をも取り込む企業群 日本の高い技術力を 世界へ輸出

少子高齢化・人口減少に伴なう人手不足を背景に、安倍政権が「働き方改革」を掲げる中、当ファンドでは、同改革の実現に向けたリモートシステムへの投資など、企業のIT投資の活発化に伴なうDXの進展を見込み、従来から、内・外需のバランスを7対3として、内需系の銘柄に重きを置いてきました。そして、足元では、コロナ禍への対応から、「新しい生活様式」が求められるようになったことに伴ない、これまで「リモートは不要」と考えていた企業までもが、「リモートは必要不可欠」との認識に変わるなど、リモート化、オンライン化の動きが拡大・加速に向かいつつあり、IT投資やDX関連の内需系の銘柄への強い追い風となっています。

一方、外需系の銘柄については、経済活動再開の動きが世界で拡がるにつれ、景気回復期待などに伴ない、半導体関連企業などの株価が回復傾向にあります。ただし、米中問題や感染拡大の第2波の可能性などが世界の経済成長のリスクになると考えており、中長期的な観点から、電気機器などの外需系の銘柄に比べ、情報・通信業やサービス業などの内需系の銘柄に安定感があると判断しています。

●まとめ~DXの流れは不可逆的と考え、内需系の銘柄に引き続き重きを置く

日本は、他の主要国に比べて総じてオンライン化が遅れています。例えば、コロナ禍への対応で自粛要請が出される中、多くの企業で2020年3月期の決算発表が遅れた主な原因の1つとして、会計システムがクラウド化されていないために、監査法人による決算内容の確認に時間を要したことが挙げられます。また、オンライン化されていても、特別定額給付金の申請・支給時に見られるように、いまだ十分に機能していないといった面もあります。一方で、少子高齢化や新しい生活様式などへの対応は待ったなしの状況にあるだけに、オンライン化をはじめとするDXの流れは不可逆的なものと考えられ、新型コロナウイルスの感染がたとえ収束する場合でも、流れが止まるようなことはなく、拡大・加速すると見込まれます。こうしたことから、当ファンドでは、7対3との内・外需のバランスを今後も維持することを想定しています。このように、現在の状況下で内需系の銘柄に重きを置くことは、日本国内の今後の変化を応援することにも通じると考えています。

今後とも、「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」をご愛顧いただけますよう、 よろしくお願い致します。





販売用資料

基準価額と純資産総額の推移

(2016年1月29日(設定日)~2020年6月26日)

1年決算型



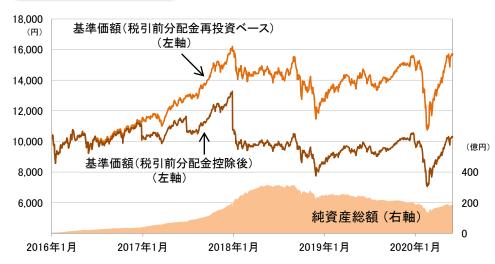
(2020年6月26日現在)



<分配金実績> (1万口当たり、税引前)

2017年1月	0円
2018年1月	0円
2019年1月	0円
2020年1月	0円

年2回決算型



(2020年6月26日現在)

基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
15,704 円
基準価額
(税引前分配金控除後)
10,310 円
純資産総額
185 億円

<分配金実績> (1万口当たり、税引前)

2016年7月	150円
2017年1月	1,000円
2017年7月	1,000円
2018年1月	2,300円
2018年7月	0円
2019年1月	0円
2019年7月	0円
2020年1月	300円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により 分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

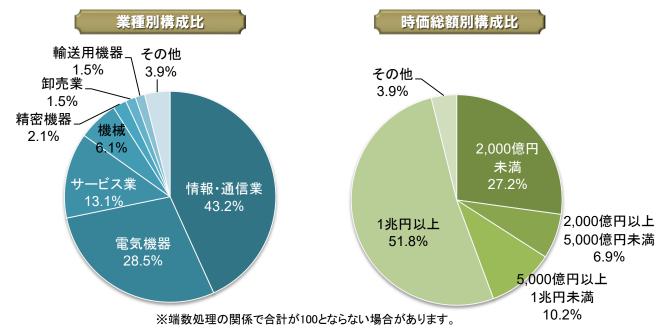




販売用資料

ポートフォリオの概要

(2020年5月末現在)



組入上位10銘柄

(組入銘柄数 57銘柄)

	銘柄	業種	比率		銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	6.19%	6	伊藤忠テクノソリューションズ	情報·通信業	3.72%
2	オプティム	情報・通信業	5.01%	7	トレンドマイクロ	情報・通信業	3.56%
3	ソニー	電気機器	4.80%	8	ネットワンシステムズ	情報・通信業	3.53%
4	野村総合研究所	情報·通信業	4.45%	9	システナ	情報・通信業	3.52%
5	リクルートホールディングス	サービス業	4.02%	10	村田製作所	電気機器	3.47%

- ※ 上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。
- ※ 業種は東証33業種分類にて表示しています。
- ※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
- ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)

Morningstar Award "Fund of the Year 2017" 国内株式大型 部門 優秀ファンド賞

- Morningstar Award "Fund of the Year 2017"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
- 当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。 国内株式大型部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド623本の中から選考されました。



ジャパン・ロボティクス 株式ファンド



Fund Information

販売用資料

ファンドの特色



日本の株式の中から、

主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。

^{特色} 2

銘柄選定は、

日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。



(1年決算型)

(年2回決算型)

年1回、決算を行ないます。

年2回、決算を行ないます。基準価額水準が

1万円(1万口当たり)を超えている場合には、

分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を 変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

● リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込む ことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、 為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



ジャパン・ロボティクス 株式ファンド



Fund Information

販売用資料

●お申込みメモ

商品分類	追加型投信/国内/株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)
決算日	【1年決算型】毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月24日、7月24日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

● **手数料等の概要** 投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが 行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

く信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.705%(税抜1.55%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

- ※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)





販売用資料

● 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

				加入協会				
金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	0					
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	0		0			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	0					
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0		0			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	0	0	0			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	0	0				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	0					
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	0			0		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	0					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	0					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	0		0			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	0					
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	0					
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	0					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	0					
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	0		0			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0		0	0		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	0					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	0		0			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0					
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	0					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	0					
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	0		0			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	Ö					
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	Ö					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	Ö		0			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	Ö	0	Ö			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	0					
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	Ö	0	Ο			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	Ö					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0		
ストルガイス スペーク スペース スペース スパース スパース スパース スパース スパース スパース	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	0		+			

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

			加入協会				
金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	0				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	0		0		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	0				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0		0		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	0				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	0	0	0		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	0	0			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	0				
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	0				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	0				
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	0		0		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	0				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	0				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0		0	0	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	0				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	0		0		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	0				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	0				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0		0		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	0				
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	0	0	0		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	0				

(資料作成日現在、50音順)